

TAISEI VISION 2030と 中期経営計画

大成建設グループでは、前中期経営計画の未達原因の分析も踏まえながら中長期的な外部環境や構造変化を特定し、グループ理念などにもとづいて「中長期的に目指す姿【TAISEI VISION 2030】」を策定しました。

新たにスタートしました「中期経営計画(2021-2023)」につきましては、「【TAISEI VISION 2030】の実現に向けて、この3年間で集中的に取り組むこと」という位置付けにしています。

TAISEI VISION 2030と 中期経営計画(2021-2023)

進化し続ける The **CDE**^{3(キューブ)} カンパニー

Construction, Development, Engineering, Energy, Environment

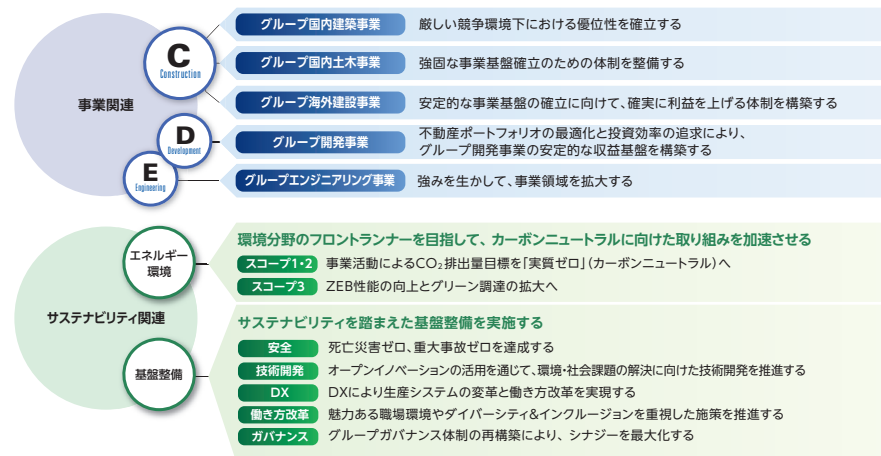
人々が豊かで文化的に暮らせる
レジリエントな社会づくりに貢献する先駆的な企業グループ

基本姿勢	安全・安心の実現	「人」と「技術」と「情報」の最適活用	
業績数値イメージ	グループ売上高 2.5兆円程度	グループ純利益 1,500億円程度	ROE 10%程度
ステークホルダーへの還元	顧客・サプライヤー・社会	CDE ³ を通じた還元	
	株主	配当性向25~30%	
	社員	ダイバーシティ&インクルージョンを進め、多様な能力を最大限発揮できる働きやすい環境や人事・給与制度を実現	



中期経営計画(2021-2023)の重点課題

- 【TAISEI VISION 2030】の実現に向けて足元の事業環境を考慮しながら、**3年間で集中的に取り組むことを重点課題として特定**
- 重点課題は**事業関連**と**サステナビリティ関連**に分類
- 既存事業に対する取り組みに加えて、**M&Aの活用による事業領域の拡大**に向けた取り組みを実施



中期経営計画(2021-2023)数値目標・投資計画

- 2023年度数値目標 ※数値目標や指標には、M&Aの実現を織り込んでいない



●投資計画



グループ事業戦略

建築事業

取締役 専務執行役員
建築総本部長兼建築本部長
寺本 剛啓



グループ国内建築事業

重点課題 厳しい競争環境下における優位性を確立する

● マーケットシナリオ

一般工事： コロナ影響は2021年度まで続くと思われるが、コロナ収束に伴い、徐々に回復する。ただし、先行き不透明感から**競争環境は厳しい状況が続く**

リニューアル工事： リニューアル工事に対する潜在的な需要は大きく、**2021年度後半以降は例年を上回る状況を想定**



● 重要施策

新築案件の受注競争力向上のための体制整備

- ▶ 専門組織の増員、デジタル技術やデータ活用によるVE提案及び施工提案体制の整備
- ▶ 対外活動重視への原点回帰等による顧客との関係深耕、営業方針や目標設定の迅速化

組織再編によるリニューアル分野の拡大

- ▶ 本支店にリニューアル専門組織を設置し、推進体制を一元化

デジタル技術の活用や業務の集約化等による生産性の向上

- ▶ 専門組織を活用した作業所集約業務の全国展開

M&Aの活用等による事業領域の拡大

- ▶ 成長が見込まれる電気通信分野や劣後分野・エリアの克服

土木事業

代表取締役副社長 執行役員
土木本部長兼安全担当
田中 茂義



グループ国内土木事業

重点課題 強固な事業基盤確立のための体制を整備する

● マーケットシナリオ

民間： コロナ影響により減少が見込まれ、**回復には時間を要する**。再生可能エネルギー分野は成長が見込まれるが、業績に影響するのは2024年度以降

官庁： 公共投資については、防災・減災、国土強靱化対策の**当社グループへのインパクトは限定的**。高速道路をはじめ**リニューアル工事のウエイトが高まる**



● 重要施策

受注競争力向上のための体制整備

- ▶ 総合力が生かせるECI*案件等の掘り起こしと、応札組織体制の整備
 - ▶ 随意契約及び設計変更を獲得するための、全社的なバックアップ体制の整備
- * ECI：設計段階から施工者が関与する方式

成長が見込まれる分野に対する応札組織等の拡充

- ▶ ダム、風力発電、高速道路リニューアル分野の対応組織と要員を拡充

M&Aの活用等による事業領域の拡大

- ▶ 得意分野の拡充や劣後分野の克服

グループ海外建設事業

重点課題 安定的な事業基盤の確立に向けて、確実に利益を上げる体制を構築する

● マーケットシナリオ | 建築

台湾： コロナ影響が小さく、**建設マーケットは堅調に推移**

ベトナム： 日系企業の工場投資は抑制されている一方、不動産開発は活発化しており、**緩やかな回復傾向**

● 重要施策 | 建築・土木共通

現地化・拠点化の推進やアライアンスパートナーとの協働による、大規模プロジェクト偏重の受注体制からプロジェクト規模の適正ミックスを図る体制への転換

● 重要施策 | 海外建築

現地営業社員の若返り及び増強によるローカルネットワークの構築
国際競争力の高い空港分野に対する重点的な人材投入

● マーケットシナリオ | 土木

シンガポール： **公共投資を中心に、2021年度以降回復**

フィリピン： **ODA案件は比較的堅調に推移**

● 重要施策 | 海外土木

アライアンスパートナーのリソースやサプライチェーンの活用によるコスト低減



● 重要施策 | 非請負

欧米のグローバルコントラクターの事業形態を踏まえた建設事業以外のビジネスモデル構築に向けた人材投入

開発事業

執行役員
都市開発本部長
山崎 貴士



グループ開発事業

重点課題 不動産ポートフォリオの最適化と投資効率の追求により、グループ開発事業の安定的な収益基盤を構築する

● マーケットシナリオ

金融面での不安が小さく、不動産市況に大きな変化はみられないが、先行きの不透明感は強く、慎重な判断が必要な状態

● 重要施策

- 不動産** 不動産市況を踏まえた適切なポートフォリオの構築と安定的な開発利益を確保するための体制整備
 - 市街地再開発事業や大型開発案件における川上段階からの事業コントロールによる優良不動産の取得
 - エリアや用途、資産効率と安定収益のバランスを踏まえた不動産ポートフォリオの最適化
 - 分譲マンション「オーベル」、賃貸マンション「テラス」の認知度・ブランド力向上
- 施設管理** 顧客ニーズにマッチした企画提案による施設管理物件の確保
 - 建物施工から施設管理までの一貫した顧客サポート体制の確立
- PPP等** 収益源の多様化に向けたPPP事業等への参画
 - 空港コンセッション事業における運営体制の確立と新たなインフラ運営ビジネスへの挑戦



エンジニアリング事業

常務執行役員
エンジニアリング本部長
高浜 信一郎



グループエンジニアリング事業

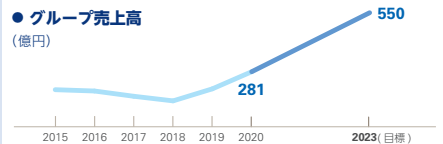
重点課題 強みを生かして、事業領域を拡大する

● マーケットシナリオ

ターゲットとする医薬品、食品、物流、エネルギー関連の設備投資は、概ね堅調に推移

● 重要施策

- 従来分野の深耕**
 - 医薬品分野：強みの技術・ノウハウを活用し、バイオ医薬品や再生医療等の次世代医療分野へ進出
 - 食品分野：川上段階のコンサルティング機能の充実、医薬品分野で培った自動化・省人化技術の活用
- 成長分野への挑戦**
 - ファインケミカル分野：医薬品分野の技術を活用し、半導体・電子デバイス用原料製造施設等に進出
 - 物流分野：FS提案や医薬品適正流通ガイドライン(GDP)のノウハウの活用による、物流施設分野での優位性の確保、医薬品輸配送事業の販路拡大
- 事業領域の拡大に向けた体制整備**
 - 外部人材の活用による生産能力の拡大



グループ基盤整備計画

サステナビリティ関連の重点課題

エネルギー・環境

重点課題 環境分野のフロントランナーを目指して、カーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させる

● 事業活動によるCO₂排出量目標を「実質ゼロ」(カーボンニュートラル)へ(スコープ1・2)

- 再生可能エネルギー電源の保有と燃料消費量の削減
 - 当社グループの電力消費量を削減することを目的に、再生可能エネルギー電源の保有に向けた取り組みを開始(2030年度までに100MWを目指す)
 - 施工現場での燃料改善策(バイオディーゼル燃料・燃料添加剤)の検討と導入



ZEB実証棟：人と空間のラボ

● ZEB性能の向上とグリーン調達への拡大(スコープ3)

- 次世代高機能ZEBの開発・実用化とエネルギーサポートサービスの展開
- カーボンリサイクル・コンクリートの開発・利用

● グループ環境目標管理制度の確立

- 2025年度SBT再認定に向けたグループ全体の目標設定、及びその達成に向けた各グループ会社の体制整備
- 作業所CO₂排出量計測・集計システムの導入
- TSA(TAISEI Sustainable Action[®])の推進及び施策の拡大

※2050年環境目標の達成を目指し、全社員が参画して、環境負荷低減効果がある技術や取り組みを展開する活動作業所では「TSAポイントシステム」で取り組み効果の定量評価を実施

安全

重点課題 死亡災害ゼロ、重大事故ゼロを達成する

● 特定災害の防止に向けた当社及び安全衛生環境協会役員等によるパトロールの拡充と教育の徹底

- 三本部^{※1}直轄パトロール、安全衛生環境協会役員パトロール等の実施
- 作業員の安全意識向上、不安全行動の低減に向けた安全衛生環境協会・職長会活動の活性化

● 環境事故撲滅に向けた環境パトロール・教育(法令遵守)の実施

- 解体・改修(リニューアル含む)時のアスベスト関連事故等の防止に向けたパトロールの実施

● デジタル技術等の活用による安全衛生・環境管理の推進

- 建設機械への安全装置設置の全作業所展開
- ウェアラブルカメラを使用することによるパトロール頻度・実施者の拡充
- 施工の自動化・無人化技術導入等にあつた安全基準の整備・運用

● 倉友会会員各社への支援の拡充

- 倉友会^{※2}鴻巣研修センターでの倉友会会員向け研修の拡充・継続
- 建設キャリアアップシステム登録・運用支援(登録指導員の配置等)

● 環境・社会課題の解決に向けたサプライチェーン・マネジメントの推進

- サプライチェーン全体で「CSR調達ガイドライン」に則った調達の推進
- 「パートナーシップ構築宣言」に則った取引先との連携

※1 三本部：建築本部、土木本部、安全本部
※2 倉友会：基幹的な専門工事業者(協力会社)の会

技術開発

重点課題 オープンイノベーションの活用を通じて、環境・社会課題の解決に向けた技術開発を推進する

● 経済と環境の好循環により成長が期待される産業分野に貢献する技術開発

産業分野*	取組	内容
洋上風力産業	着床式・浮体式	● 低コストの着床構造物・浮体構造物
物流・人流・土木インフラ産業	ICT 施工 スマートシティ 災害シミュレーション	● 無人化施工 ^① ・ロボット施工技術、3Dプリンター技術 ● ワイヤレス給電道路 ● リアルタイム危険予測(浸水等)
カーボンリサイクル産業	グリーン調達 CO ₂ 回収・貯留	● カーボンリサイクル・コンクリートの開発・利用 ● 二酸化炭素地下貯留関連技術の高度化
住宅・建築物産業/ 次世代型太陽光産業	木材利用 ZEB 次世代太陽光電池	● 木材とRC造・S造とのハイブリッド化、CLT活用技術 ^② ● 次世代高機能ZEB ● ガラス一体型発電システム・リニューアブル向け製品
ライフスタイル関連産業	スマートコミュニティ	● 地域再エネ・エネルギー需要機器の組合せ・連携技術
水素産業	水素貯蔵・輸送	● 低圧水素配送システムの実証
原子力産業	新型軽水炉	● 原子力施設の安全性・経済性向上技術
食料・農林水産業	植物工場	● 光エネルギーを削減した効率的な栽培システム
資源循環関連産業	エネルギー回収	● メタンガス利用技術

* 産業分野は、政府の「グリーン成長戦略」における「成長が期待される産業」を引用



① 無人化施工技術：T-iROBO[®]シリーズを引用



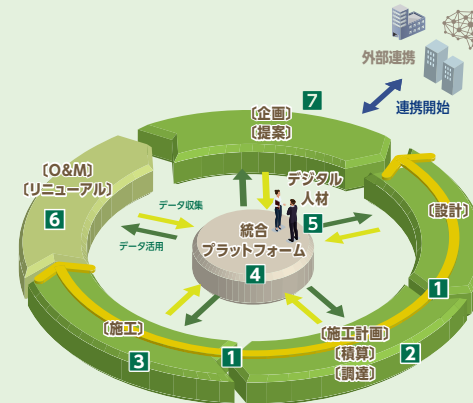
② CLT活用技術：風洞実験棟・内観(装置設置前)

● 競争優位性のある技術開発

	内容
大型プロジェクト対応の特殊技術	● 大規模基礎、トンネル工事関連、大規模地下空間構築 等
高付加価値化・高品質化に資する技術	● 防災・減災技術、新材料・構造・架構システム、エンジニアリング技術、リニューアブル技術、ウェルネス技術 等

DX

重点課題 DXにより生産システムの変革と働き方改革を実現する



- 1 BIM/CIMの設計・施工クラウド連携によるデジタルツイン構築
- 2 調達関連情報提供システムの改善
- 3 最先端のデジタル技術による生産プロセスの見える化と効率化
- 4 統合プラットフォームの構築
- 5 デジタル人材の確保とローテーション制度確立
- 6 O&M領域の事業化
- 7 データを基に最適なタイミングで提案する営業スタイルへの変革

働き方改革/ガバナンス

重点課題 魅力ある職場環境やダイバーシティ&インクルージョンを重視した施策を推進する

- 多様な人材が活躍できる働き方、職場環境の整備
 - DX人材等、多様な人材のキャリア採用の拡充と処遇の検討・実施
 - 女性社員や高齢社員他がライフステージの変化や能力と意欲に応じて活躍できる働き方施策の検討・実施
 - 役割や責任、成果に応じた報酬・人事制度の検討・実施

重点課題 グループガバナンス体制の再構築により、シナジーを最大化する

- グループ本社機能の明確化
 - グループ本社のコーポレート部門と事業担当本部の役割の明確化
 - 事業領域の拡大を踏まえた、グループガバナンス体制の在り方の検討
- 実効的なグループ会社管理体制の確立
 - グループ経営に関する基本的な枠組みの見直し
 - 「3線ディフェンス」構築によるグループ内部統制システムの適切な運用

サステナビリティ経営の全体像と中期経営計画の取り組み

